

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月20日

計画の名称	石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり（第3期）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	金沢市, 輪島市, 内灘町, 中能登町, 七尾市, 小松市, 珠洲市, 加賀市, 羽咋市, かほく市, 白山市, 能美市, 津幡町, 宝達志水町, 穴水町, 能登町												
計画の目標	防災対策・老朽化対策等により、良質な住宅・建築物ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。 地域特性に応じた総合的な取り組みにより、安全で質の高い住まいづくり・まちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,827	A	1,518	B	0	C	309	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	16.91	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2未		R7未
1	公営住宅等の長寿命化率を27%から40%に引き上げる 長寿命化された公営住宅等の比率 （建替えまたは長寿命化改善が完了した住戸数） / （公営住宅等ストック住戸数）	27%	%	40%
2	石川県耐震改修促進計画に基づき、多数の者が利用する建築物の耐震化率を90%から95%に引き上げる 多数の者が利用する建築物の耐震化率（石川県耐震改修促進計画より） （多数の者が利用する建築物のうち耐震性のある建築物の棟数） / （多数の者が利用する建築物の棟数）	90%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	金沢市	直接	金沢市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化型(17棟455戸)	金沢市						424		策定済	
	A15-002	住宅	一般	金沢市	直接	金沢市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保型(5棟507戸)	金沢市						79		策定済	
	A15-003	住宅	一般	輪島市	直接	輪島市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化型(8棟95戸)	輪島市						198		策定済	
	A15-004	住宅	一般	内灘町	直接	内灘町	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保型(1棟12戸)	内灘町						13		策定済	
	A15-005	住宅	一般	中能登町	直接	中能登町	-	-	公営住宅等整備事業	建替【(仮称)久江・芹川団 地(30戸)】	中能登町						609		策定済	
	B/C=(算定中)																			
												小計						1,323		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	金沢市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	既存建築物(非木造・大規模建築物)耐震診断・設計・改修助成	金沢市						6		策定済
	A16-007	住宅	一般	七尾市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	ブロック塀の除却工事費等補助	七尾市						5		策定済
	A16-008	住宅	一般	小松市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	小松市						5		策定済
	A16-009	住宅	一般	珠洲市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	珠洲市						2		策定済
	A16-010	住宅	一般	加賀市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	加賀市						5		策定済
	A16-011	住宅	一般	羽咋市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	羽咋市						7		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-012	住宅	一般	かほく市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	かほく市						3		策定済
	A16-013	住宅	一般	白山市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	白山市						5		策定済
	A16-014	住宅	一般	能美市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	能美市						6		策定済
	A16-015	住宅	一般	津幡町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	津幡町						2		策定済
	A16-016	住宅	一般	内灘町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	内灘町						3		策定済
	A16-017	住宅	一般	宝達志水町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	宝達志水町						3		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-018	住宅	一般	中能登町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	中能登町						3		策定済
	A16-019	住宅	一般	穴水町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	穴水町						1		策定済
	A16-020	住宅	一般	能登町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却工事費等補助	能登町						3		策定済
	A16-021	住宅	一般	能登町	直接	能登町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画改定	能登町						2		策定済
	A16-022	住宅	一般	金沢市	直接	金沢市	-	-	住宅市街地総合整備事業(密集型)	森山町地区、まちなか地区	金沢市						134		策定済
											小計						195		
											合計						1,518		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C16-001	住宅	一般	中能登町	直接	中能登町	-	-	公営住宅等整備	移転費、駐車場整備等	中能登町						17		策定済	
		公営住宅等整備事業の実施に伴い必要な移転費・駐車場整備等をあわせて実施し、事業を進める。																		
		小計																17		
住環境整備事業	C16-002	住宅	一般	金沢市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	ブロック塀の除却工事費等補助	金沢市						16		策定済	
		住宅・建築物安全ストック形成事業と合わせて地震対策を行うことにより、安全で質の高い住環境を形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。																		
	C16-003	住宅	一般	金沢市	直接	金沢市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	がけ地崩壊対策事業	金沢市						160		策定済	
		住宅・建築物安全ストック形成事業と合わせて地震対策を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。																		
	C16-004	住宅	一般	珠洲市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	がけ地災害防止事業	珠洲市						15		策定済	
		住宅・建築物安全ストック形成事業と合わせて地震対策を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。																		
	C16-005	住宅	一般	珠洲市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	ブロック塀の除却工事費等補助	珠洲市						3		策定済	
		住宅・建築物安全ストック形成事業と合わせて地震対策を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。																		
	C16-006	住宅	一般	内灘町	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	がけ地防災工事費補助事業	内灘町						4		策定済	
		住宅・建築物安全ストック形成事業と合わせて地震対策を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-007	住宅	一般	金沢市	間接	団体/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成関連事業	がけ地防災推進事業	金沢市						94		策定済
住宅・建築物安全ストック形成事業と合わせて地震対策を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。																			
											小計						292		
											合計						309		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	79				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	79				
前年度からの繰越額 (d)	10				
支払済額 (e)	79				
翌年度繰越額 (f)	10				
うち未契約繰越額 (g)	3				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.37				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり（第3期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○

A15: 地域住宅計画に基づく事業

◎ 公営住宅等整備事業

公営住宅等ストック総合改善事業

【輪島市】
・長寿命化型(外壁改善等)
青葉ヶ丘等(R3~R7)

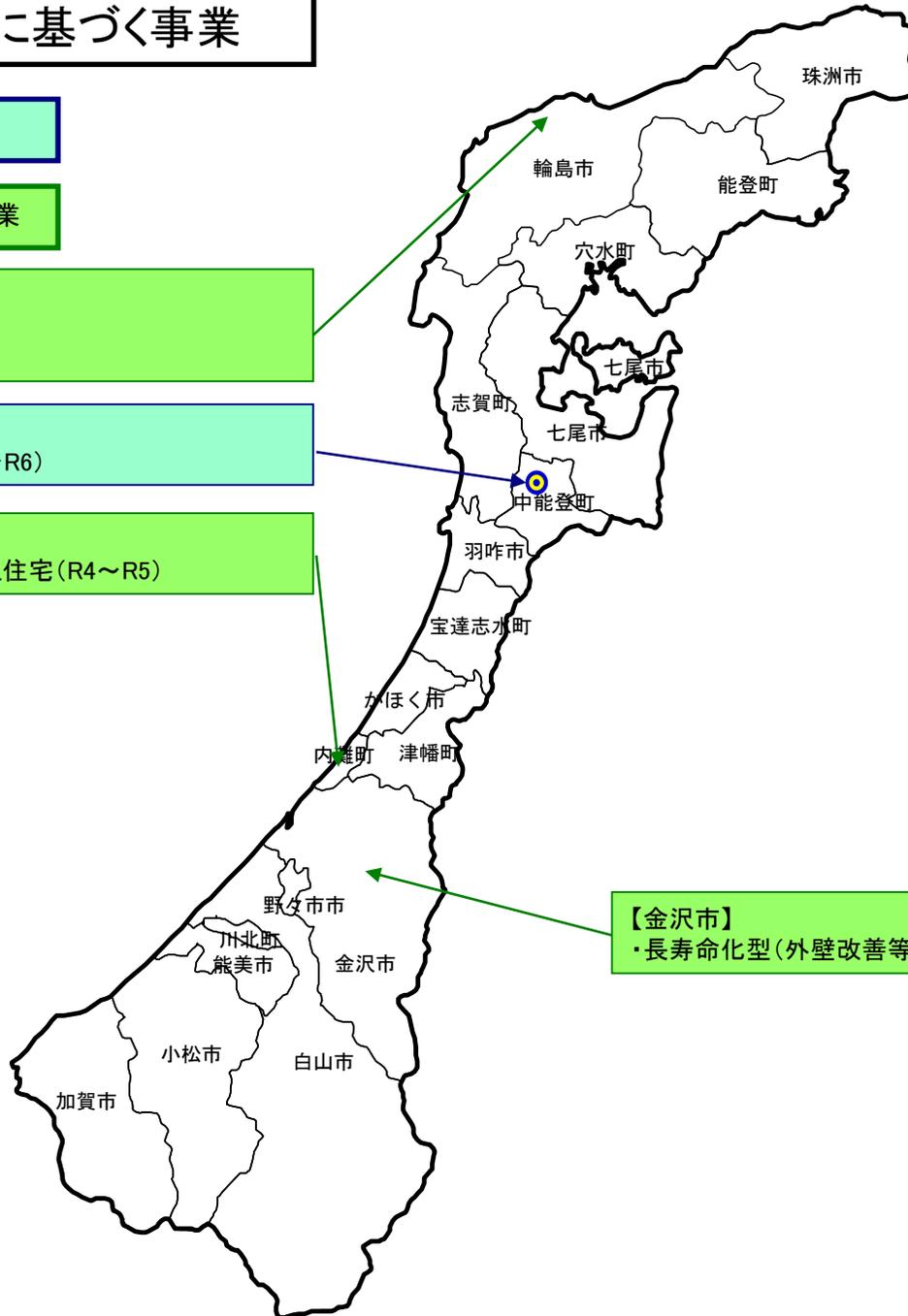
【中能登町】
・(仮称)久江・芹川住宅(30戸)(R4~R6)

A15-009 内灘町
安全性確保型(耐震改修等) 鶴ヶ丘住宅(R4~R5)

【金沢市】
・長寿命化型(外壁改善等)、安全性確保型(EV改修) 緑等(R3~R7)

凡例

【事業主体】
・事業名、地区名
(事業期間)



A16:住環境整備事業

▲ 住宅市街地総合整備事業

▽ 住宅・建築物安全ストック形成事業

【金沢市】

・大規模建築物、非木造建築物の耐震(R3~R7)

【能登町】

・耐震改修促進計画改定等(R7)

【七尾市、小松市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、内灘町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町】

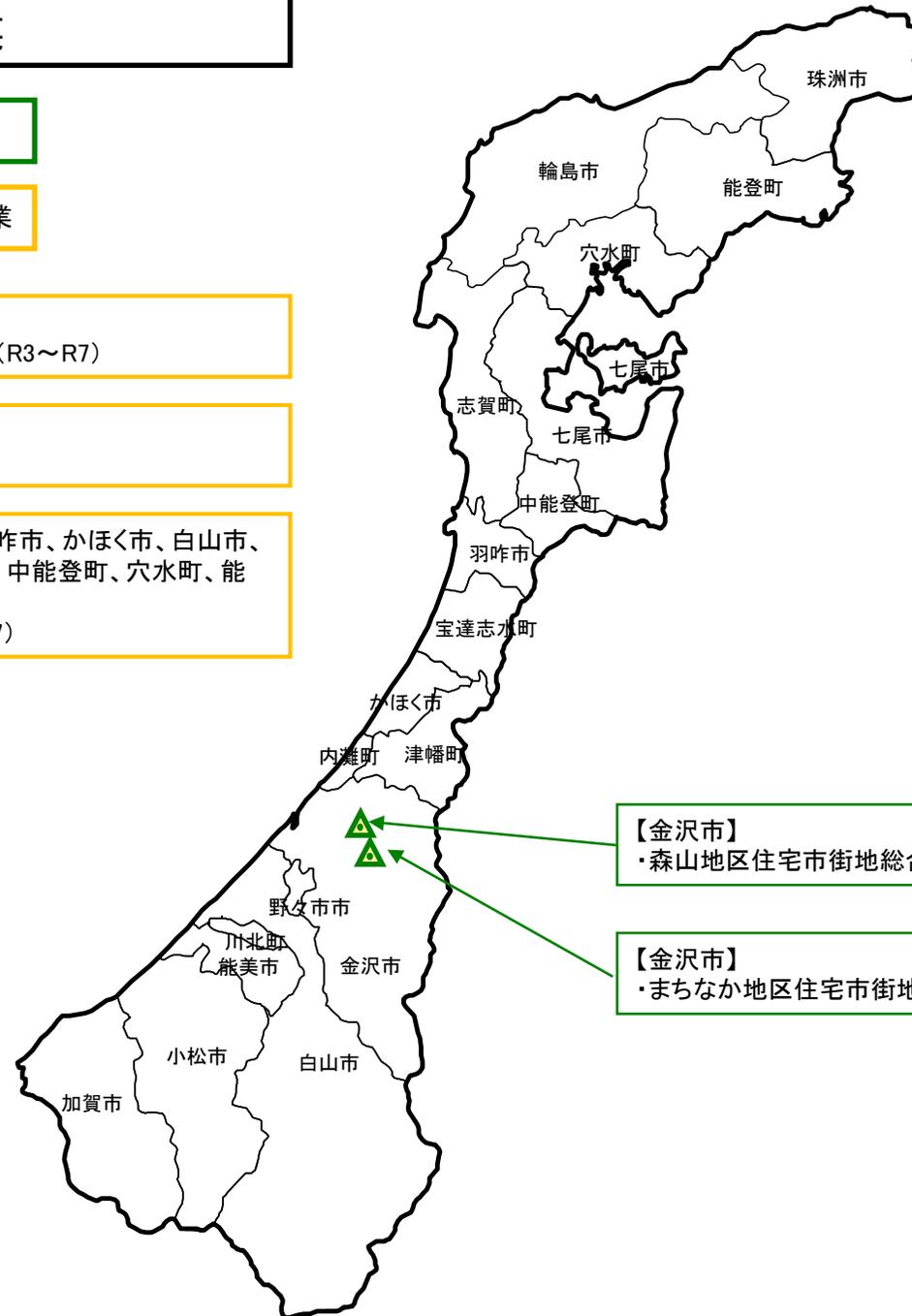
・ブロック塀の除却工事費補助(R3~R7)

凡例

【事業主体】

・事業名、地区名

(事業期間)



【金沢市】

・森山地区住宅市街地総合整備事業(密集型)(R3~R7)

【金沢市】

・まちなか地区住宅市街地総合整備事業(密集型)(R3~R7)

C15,16:効果促進事業

◆ 効果促進事業

【金沢市、珠洲市】

・危険ブロック塀等改善対策(R3~R7)

【金沢市】

・がけ地崩壊対策事業(R3~R7)
・がけ地防災推進事業(R4~R7)

【珠洲市】

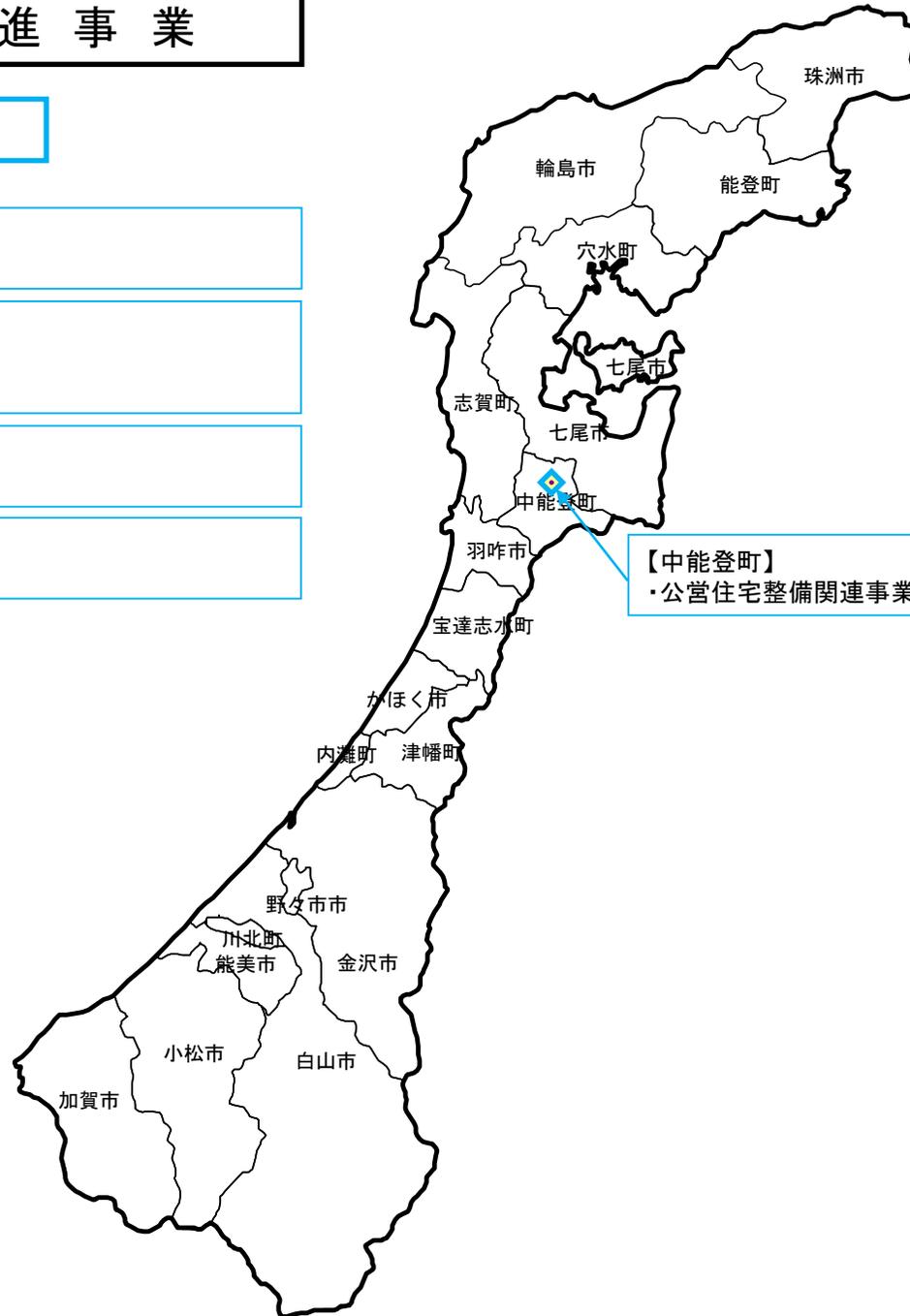
・がけ地災害防止事業(R3~R7)

【内灘町】

・がけ地防災工事費事業(R3~R7)

凡例

【事業主体】
・事業名、地区名
(事業期間)



【中能登町】

・公営住宅整備関連事業(R4~R6)

だい き いしかわけんち いきじゅうたくけいかく
第4期石川県地域住宅計画

いしかわけん かなざわし ななおし こまつし わじまし すずし かがし はくいし し はくさんし のみし
石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、
ののいちし かわきたまち つばたまち うちなだまち しかまち ほうだつしみずちょう なかのとまち あなみずまち のとちょう
野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

令和5年3月

地域住宅計画

計画の名称	第4期石川県地域住宅計画		
都道府県名	石川県	作成主体名	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町
計画期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度		

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

<自然文化>

本県は、北陸地方の中央に位置し、能登半島の多様な海岸、白山が織りなす美しい自然や、各地域の城下町・温泉・漁港など、豊かな歴史・文化が育まれている。また、気候は日本海側気候で冬季には積雪がある。

<人口世帯>

本県の特徴は、県都金沢市及びその周辺を含めた金沢都市圏への人口集中と、能登地域及び白山ろく地域を中心とした過疎化が同時に進んだことであり、過疎化の進行は依然歯止めがかからない。

また、他の地方都市同様、金沢市を含め各市において中心市街地の衰退が進んでいる。

高齢化は過疎地域や中心市街地での進行が早く、特に高齢者単身世帯、高齢者のみ世帯が激増している。

<住宅事情>

県全体では持家率は69%であるが、金沢市の持家率は58%と低い。逆に能登地域では85%超の市町が多く、地域格差が大きい。（H30住調より）

<住宅政策>

「石川県住生活基本計画」（計画期間平成28年～令和7年度）の基本理念である「安全でひと・地域にやさしく、魅力ある居住環境を目指して」を推進する住宅政策を展開している。

2. 課題

○超高齢社会の到来、ライフスタイルや家族形態の多様化など社会経済情勢の大きな変化の中で、より公平で的確なセーフティネットが求められている中、県内の公的賃貸住宅には依然として居住水準の低い老朽住宅が多数存在している。

○地震・豪雪等の自然災害や火災に対する対策が不十分な住宅、バリアフリー化がなされていない住宅等も多数存在していることから、安全に安心して生活できる居住環境とは言い切れない。

○地球の環境保全が求められている中、環境負荷の低減などの社会的要請に積極的に対応が必要である。

○中心市街地の空洞化、過疎地域における集落消滅といったコミュニティ形成の危機的状況、空き家の増加、伝統的まちなみの崩壊等、地域毎に対応しなければならない課題がある。

3. 計画の目標

- より公平で的確なセーフティネットを構築することにより、誰もがいつまでも安心して暮らせる住まい・まちづくりを推進する。
- 地震対策、バリアフリー化などにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。
- 住宅の長寿命化、省エネルギー対策により、環境にやさしい住まい・まちづくりを推進する。
- 町家再生、空き家の改善、交流人口拡大施策など地域特性に応じた魅力ある安全で質の高い住まいづくり・まちづくりを推進する。

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	目標値	目標年度
			基準年度		
バリアフリー化の推進	%	バリアフリー化された公営住宅等の比率 (手すりの設置、屋内の段差解消など高齢者等のための設備がある住戸)	47%	R2	50% R7
公営住宅等の長寿命化	%	長寿命化された公営住宅等の比率 (管理戸数に対する、建替え事業及び長寿命型改善事業の実施比率)	27%	R2	40% R7
省エネルギー対策の推進	%	省エネルギー対策を講じた住宅の比率 (二重サッシ又は複層ガラスが使用された住戸/住宅の総戸数)	40%	R2	50% R7

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

- ・ より公平で的確なセーフティネットを構築するため、老朽化した公的賃貸住宅の建替等、既存公的賃貸住宅の改善事業を推進する。
- ・ 住宅に困窮する低額所得者及び被災者の居住安定を確保するセーフティネットとして、より低廉な家賃の公的賃貸住宅を供給する。
- ・ 居住環境の整備改善を図るため、不良住宅・空き家住宅・空き建築物の調査・活用・除却等を推進する。
- ・ 地域の安全性の確保を図るため、住宅の耐震改修工事の補助等を行う。

(2) 提案事業の概要

- ・ 地域の活性化のためUJIターン者等を始めとする住宅取得者への支援を行うことで、中心市街地及び過疎地域の活性化を推進する。
- ・ 地域産材の住宅整備等への活用に対して支援を行うことで、地域特性に応じた魅力ある住まいづくりを推進する。
- ・ 定住を促進するため中心市街地での空き家取得等及び空き家建築物の活用・除却に対して支援を行うことで、中心市街地活性化、空き家の改善、交流人口拡大施策などを推進する。
- ・ 講習会等を通じ技術・知識の向上を図り、バリアフリー化等への支援を行うことで、良質な住宅ストックの形成を推進する。
- ・ 省エネルギー技術の周知・普及を図ると共に、省エネルギー改修への支援を行うことで、環境にやさしい住まいづくりを推進する。

(3) その他（関連事業、効果促進事業など）

- ・ 地域特性を把握し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する目標や基本的な施策などを定めるための調査を実施する。
住生活基本計画に係る調査
- ・ 住環境水準の維持・向上を図るため、住宅市街地等の公共施設整備（公営住宅等）を含む整備及び助成等を実施する。
公営住宅整備関連事業 等
- ・ 住宅の耐震改修工事を促進し、地域の安全性の確保を図るために耐震診断への支援等を実施する。
耐震診断助成 等

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(金額の単位は百万円)

基幹事業(社会資本整備総合交付金)

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費	交付算定対象 事業費
		石川県、市町名	地区・団地名			
公営住宅等整備事業(A事業)	建替事業	小松市	四丁町住宅	70戸	612	612
		羽咋市	(仮称)はまなす住宅	26戸	489	489
地域優良賃貸住宅整備事業(A事業)	建設事業	小松市	木曾町住宅	18戸	337	337
公営住宅等整備事業(A事業)	除却事業	小松市	安宅町第2住宅	4戸	6	6
公営住宅等ストック総合改善事業(A事業)	長寿命化、居住性向上、安全性確保等	石川県	円光寺町団地等	126戸	484	484
		小松市	吉竹町等	193戸	47	47
		能美市	緑町等	170戸	203	203
		宝達志水町	やわらぎ団地等	18戸	36	36
住宅地区改良事業等(A事業)	空き家再生等推進事業	小松市	活用・除却	1式	9	9
		輪島市	活用・除却	1式	92	92
公的賃貸住宅家賃低廉化事業(A事業)		小松市	川辺町等	1式	83	83
		能美市	粟生	1式	70	70
住宅・建築物安全ストック形成事業(A事業)	住宅の耐震化の助成	羽咋市	市内全域	1式	22	22
住宅・建築物省エネ改修推進事業(A事業)	省エネ改修助成	羽咋市	市内全域	1式	3	3
小計					2,493	2,493

・・・A

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費	交付算定対象 事業費
		石川県、市町名	地区・団地名			
公営住宅等整備事業(K事業)	建替事業	石川県	白帆台団地、鶴ヶ丘団地	123戸	3,020	3,020
		金沢市	緑住宅	164戸	2,041	2,041
		宝達志水町	細見団地	16戸	29	29
		能登町	梅ノ木団地	4戸	85	85
	新規事業	内灘町	白帆台団地	11戸	188	188
地域優良賃貸住宅整備事業(K事業)	新規事業	川北町	サンハイム三反田	40戸	55	55
公営住宅等ストック総合改善事業(K事業)	長寿命化、居住性向上、長寿命化計画改定等	金沢市	緑等	114戸	306	306
		珠洲市	正院町団地等	26戸	24	24
			市内全域	1式	4	4
		かほく市	白千鳥ハイツ等	98戸	234	234
		白山市	村井等	196戸	593	593
			市内全域	1式	5	5
		野々市市	中林住宅	6戸	6	6
		内灘町	鶴ヶ丘住宅	12戸	55	55
		中能登町	市内全域	1式	5	5
住宅地区改良事業等(K事業)	空き家再生等推進事業	金沢市	活用・除却・所有者特定	1式	15	15
		七尾市	除却・所有者特定	1式	81	81
		輪島市	活用・除却	1式	92	92
		珠洲市	活用・除却	1式	12	12
		白山市	活用・除却	1式	8	8
		津幡町	活用・除却	1式	6	6
		公的賃貸住宅家賃低廉化事業(K事業)		野々市市	つばきの郷	1式
内灘町	白帆台			1式	75	75
災害公営住宅家賃低廉化事業(K事業)		輪島市	清水東住宅等	1式	11	11
		穴水町	やすらぎマンション	1式	18	18

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費	交付算定対象 事業費
		石川県、市町名	地区・団地名			
住宅・建築物安全ストック形成事業(K事業)	耐震改修普及啓発	石川県	県内全域	1式	15	15
		輪島市	市内全域	1式	16	16
		津幡町	町内全域	1式	1	1
	住宅の耐震化の助成	金沢市	市内全域	1式	116	116
		七尾市	市内全域	1式	53	53
		小松市	市内全域	1式	80	80
		輪島市	市内全域	1式	99	99
		珠洲市	市内全域	1式	23	23
		加賀市	市内全域	1式	32	32
		かほく市	市内全域	1式	17	17
		白山市	市内全域	1式	42	42
		能美市	市内全域	1式	46	46
		野々市市	市内全域	1式	18	18
		川北町	町内全域	1式	6	6
		津幡町	町内全域	1式	14	14
		内灘町	町内全域	1式	12	12
		志賀町	町内全域	1式	18	18
		宝達志水町	町内全域	1式	12	12
		中能登町	町内全域	1式	27	27
		穴水町	町内全域	1式	7	7
	能登町	町内全域	1式	12	12	
ハザードマップの更新	中能登町	町内全域	1式	7	7	
小計					7,682	7,682
合計(A+K)					10,175	10,175

・・・K

基幹事業(防災・安全交付金)

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費	交付算定対象 事業費
		事業主体				
公営住宅等整備事業(K事業)	建替事業	中能登町	久江住宅、芹川住宅	30戸	609	609
公営住宅等ストック総合改善事業(K事業)	安全性確保、長寿命化	金沢市	緑等	830戸	503	503
		輪島市	青葉ヶ丘住宅等	95戸	198	198
		内灘町	鶴ヶ丘住宅	12戸	13	13
合計(K)					1,323	1,323

・・・K'

基幹事業合計

11,498 11,498

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費	交付算定対象 事業費
		石川県、市町名	地区・団地名			

提案事業(社会資本整備総合交付金)

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費	交付算定対象 事業費
		石川県、市町名	地区・団地名			
住宅産業高度技術化推進事業	住宅建設技術の普及事業	石川県	県内全域	1式	9	9
バリアフリー住宅等改修支援事業	バリアフリー改修の個人向け助成	石川県	県内全域	1式	7	7
エコ住宅普及促進事業	省エネルギー技術の普及促進事業	石川県	県内全域	1式	18	18
エコ住宅整備促進事業	省エネルギー住宅の整備補助事業	石川県	県内全域	1式	120	120
定住促進支援事業	定住を促進するための個人向け助成	小松市	市内全域	1式	89	89
輪島市定住促進事業		輪島市	市内全域	1式	14	14
定住促進事業		加賀市	市内全域	1式	6	6
住まいづくり奨励金交付事業		羽咋市	市内全域	1式	40	40
定住促進助成交付金事業		能美市	市内全域	1式	61	61
小松地域産材利用促進事業		地域産材利用を促進するための個人向け助成	小松市	市内全域	1式	22
空き家対策事業	空き家の除却・活用の個人向け助成	小松市	市内全域	1式	1	1
空き家リフォーム再生事業		羽咋市	市内全域	1式	33	33
合計(B)					420	420

・・・B

※交付期間内事業費は概算事業費
(百万円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある)

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(参考)効果促進事業

事業	事業主体	地区・団地名	規模等	
住生活基本計画に係る調査	石川県		1式	
住生活基本計画に係る調査	金沢市		1式	
住生活基本計画に係る調査	小松市		1式	
居住誘導推進事業	輪島市		1式	
公営住宅等整備関連事業	駐車場整備事業等	金沢市	緑住宅	1式
公営住宅等整備関連事業	駐車場整備事業等	内灘町	白帆台	1式
地域優良賃貸住宅整備関連事業	駐車場整備事業等	小松市	木曾町住宅	1式
地域優良賃貸住宅整備関連事業	移転費等	川北町	サンハイム三反田	1式
公営住宅等ストック総合改善関連事業	移転費等	金沢市	円光寺住宅等	1式
公営住宅等ストック総合改善関連事業	基本計画策定等	珠洲市	吾妻団地	1式
公営住宅等ストック総合改善関連事業	移転費等	能美市	緑町住宅	1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	金沢市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	七尾市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	小松市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	輪島市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	屋根・外壁等の安全対策助成	輪島市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	珠洲市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	加賀市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	羽咋市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	かほく市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	白山市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	能美市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	野々市市		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	川北町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	津幡町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	内灘町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	志賀町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	宝達志水町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	中能登町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	穴水町		1式
住宅・建築物安全ストック形成関連事業	耐震診断助成	能登町		1式
公営住宅等整備関連事業	駐車場整備事業等	中能登町	久江・芹川住宅	1式

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

該当なし

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

該当なし

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たす必要があります。）

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

- ・ 空き家の住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅への有効活用等を推進する。

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。